

富山県企業海外展開実態調査の結果について

アジア経済交流センター主事 加藤 大河

富山県新世紀産業機構 アジア経済交流センターでは、富山県と共同で「2022 年富山県企業海外展開実態調査」を実施し、報告書をまとめました。本稿では、その調査結果の概要について記載します。

「2022 年富山県企業海外展開実態調査」について

本調査では、県内に本社（本店）を有する企業及び本県にゆかりのある企業を対象に、2022 年 3 月 1 日時点の海外進出状況や輸出入の状況等をアンケートへの回答を依頼する形で調査しました。

<調査の概要>

1. 調査対象企業

- ・県内に本社（本店）を有する企業
- ・本県にゆかりのある企業

計 1,821 社

2. 調査方法

- ・対象企業に文書にてアンケート調査を実施
- ・未回答もしくは回答に不備があった企業に対するヒアリング調査を実施
- ・ホームページ等による確認調査を実施
- ・回答企業 650 社（回答率 35.7%）

3. 調査時期

- ・2022 年 3 月～5 月

海外拠点の設置状況

2022 年 3 月 1 日時点で、海外拠点が有ると回答した企業は 99 社で、計 309 拠点でした。拠点設置数が最も多いのは中国（香港を除く）（86 拠点 / 48 社）で、タイ（55 拠点 / 43 社）、ベトナム（24 拠点 / 22 社）、アメリカ（23 拠点 / 17 社）と続きました（図 1）。

海外に拠点のある 99 社の内、「現状を維持する」と回答した企業は 82 社、「新たな拠点の設置を予定・計画している」と回答した企業は 5 社、「縮小・撤退が必要と考えている」と回答した企業は 12 社

でした。また、「現在、海外に拠点はないが、今後新たに設置したい」と回答した企業は 21 社ありました。

図 1 国・地域別海外進出状況（2022 年 3 月現在）

地域	国・地域名	企業数	事業所数
アジア	インド	5	7
	インドネシア	12	15
	韓国	5	6
	カンボジア	3	3
	シンガポール	11	14
	タイ	43	55
	中国	48	86
	ネパール	1	1
	フィリピン	4	4
	ブータン	1	1
	ベトナム	22	24
	マレーシア	7	9
	ミャンマー	6	6
	台湾	8	9
	香港	7	7
	小計	183	247
大洋州	オーストラリア	1	2
	ニュージーランド	1	2
	小計	2	4
欧州	イギリス	1	2
	オランダ	1	1
	スイス	1	1
	スウェーデン	0	0
	スペイン	1	1
	チェコ	2	2
	ドイツ	9	10
	ハンガリー	0	0
	フランス	2	2
	ベルギー	1	1
	ポーランド	1	1
	ロシア	2	2
	小計	21	23
北米	アメリカ	17	23
	カナダ	2	2
	小計	19	25
中南米	ブラジル	2	2
	メキシコ	6	8
	小計	8	10
合計		233	309

（注）本調査に回答した企業の集計結果であり、県内企業の実際の進出企業数及び事業所数を表すものではない。

海外拠点が有ると回答した企業の海外事業所の合計 309 か所の内、55.3% が販売拠点、46.9% が生産拠点、7.8% が駐在員事務所でした。

国・地域によって差が出た「収益実績評価」

海外拠点が有ると回答した企業の海外事業所のうち、それぞれ保有する「生産」及び「販売」拠点の収益実績について、18.1%が「計画値を上回った」、35.7%が「概ね計画どおり」と回答しており、回答企業が保有する「生産」及び「販売」拠点の内、半数以上が順調に経営されていることが分かりました。

一方、回答企業の拠点設置数の上位国・地域（15 か所以上「生産」又は「販売」拠点がある 4 カ国・地域）別に見たところ、「計画値を上回った」及び「概ね計画通り」と回答した事業所について、タイでは 7 割近く（68.2%）でしたが、中国（香港を除く）及びアメリカについては、5 割に満たない結果となりました（図 2）。

タイについては、2021 年半ばからのウィズコロナ政策によって社会経済活動が再開し、自動車産業を中心とする製造業の好調が回答期間に続いたことがプラスの影響を与え、中国については、ゼロ・

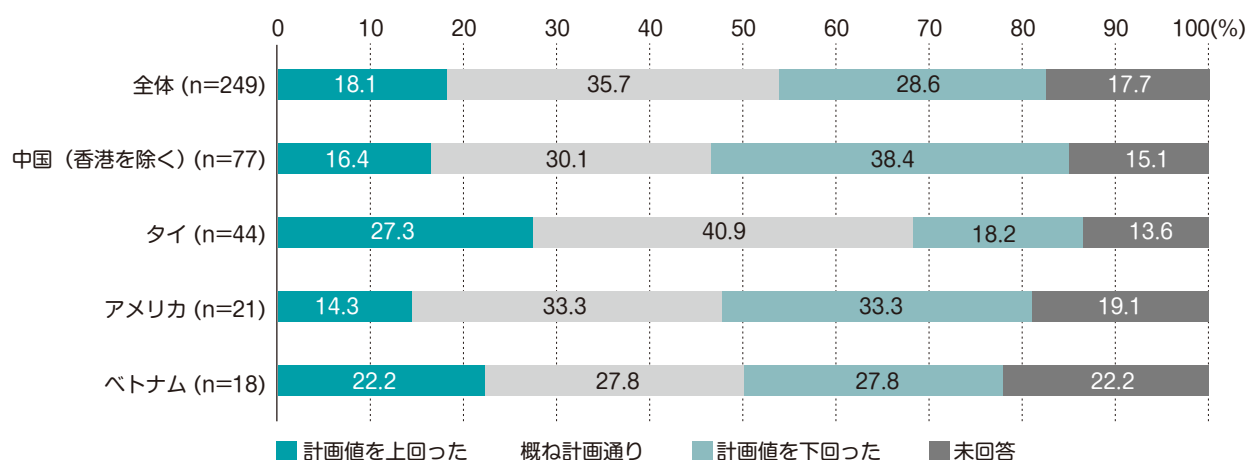
コロナ政策に伴う社会経済活動の抑制が続いたことが、本結果の一因と考えられます。

新規進出予定国・地域 ～継続するベトナム人気～

進出予定国・地域について、回答した企業（38 社、現在、進出予定はないが、進出するとした場合の国・地域として回答した企業を含む）の約 4 割（42.1%）が「ベトナム」に関心を示しており、「中国（21.1%）」、「タイ（18.4%）」「インドネシア（13.2%）」「インド（10.5%）」が続いています。ベトナムについては、2020 年調査の際も進出予定国・地域として 1 位であり、引き続きベトナムへの県内企業の関心の高さが分かる結果となりました。

また、新規に進出する際の拠点形態について、ベトナムでは、「生産（35.3%）」及び「販売（35.3%）」拠点の割合が高くなり、両者に偏りは見られませんでした。中国については、販売拠点を設置するとした回答企業割合が高く（37.5%）になりました。中国については、市場としての魅力を感じ拠点の設置を検討している回答企業の割合が高いものと思われる。

図 2 海外拠点における「収益実績評価」
（「生産」及び「販売」拠点について）



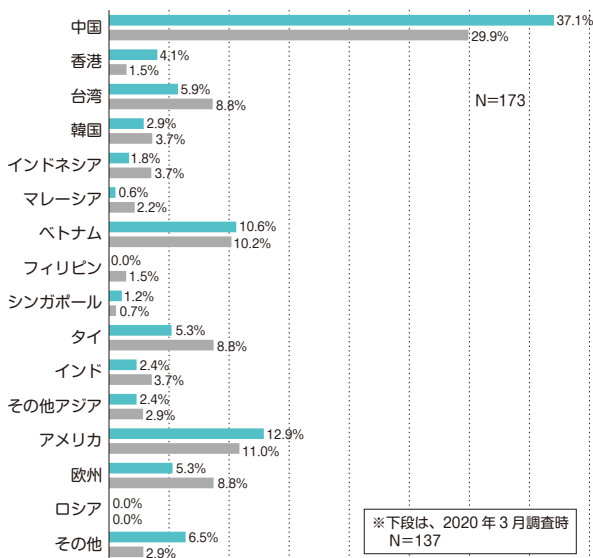
輸出入の現状 ～中国依存の一方、輸入先の多様化～

回答企業の約4分の1(27.2%)が輸出を、24.3%が輸入を実施していると回答しました。何れも2020年調査時より増加しています。

輸出を実施していると回答した企業(173社)の約半数(54.3%)が「中国」への輸出を行っており、「台湾(23.7%)」「アメリカ(23.7%)」、「タイ(22.0%)」、「韓国(19.1%)」が続きました。

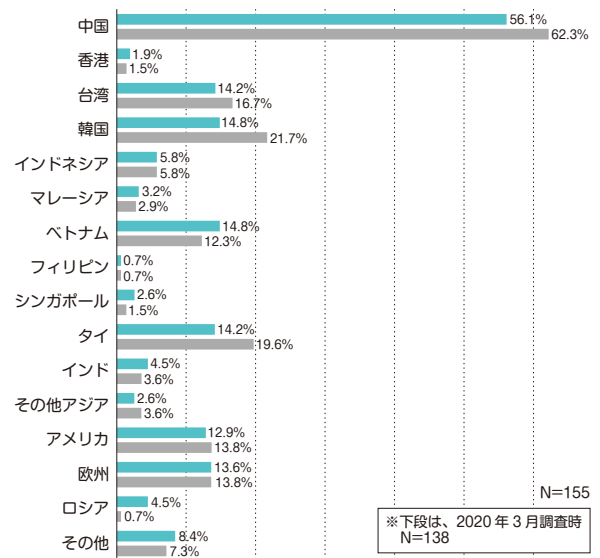
今後、「最も重視する輸出市場」としては、「中国(37.1%)」が最も多くなっています。引き続き中国の旺盛な需要への期待感を反映したものと思われ(図3)。

図3 今後の輸出先として最も重視する国・地域



「主要な輸入先国・地域」については、輸入を実施していると回答した企業の5割以上(56.1%)が「中国」を挙げており、「韓国(14.8%)」「ベトナム(14.8%)」が続いています。輸入先として中国への依存の高さが明らかになる一方、前回調査時に主要な輸入先国・地域として割合の大きかった上位3カ国の中国、韓国、タイがいずれもその割合を減少させており、回答企業の輸入先国・地域の多様化が進んでいるものと思われる(図4)。

図4 主要な輸入先国・地域(複数回答)



課題は「人材」「情報」の不足

「海外ビジネスを行う上での課題について」回答を求めたところ、「海外ビジネスを担う人材の育成・確保の難しさ」を挙げる企業が最も多く(39.9%)つづいて「各国の制度や規制に関する情報不足」(36.4%)、「現地でのビジネスパートナーの確保の難しさ」(34.2%)が挙げられました。具体的な内容として、「顧客開発段階からの参加に人材不足や言葉の壁がある」(電子部品)や「リスク管理の問題」(輸送機械)があげられ、国内と異なる言語・商習慣に対して、回答企業の多くがハードルを感じているようです。

まとめ

本調査により、本県企業の海外ビジネスにおける傾向の他、多くの企業が課題や不明点を抱えていることが明らかになりました。当センターとしては、本調査を通じて得られた知見やご意見を活用し、引き続き県内企業の海外展開への支援に取り組んでまいります。

※「2022年富山県企業海外展開実態調査」の報告書は次のURLよりご覧いただけます。

<https://www.near21.jp/kan/>

[investigation/tyousa-2022.htm](https://www.near21.jp/kan/investigation/tyousa-2022.htm)